



# 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進  
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年8月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白川寛治  
(氏名) 高橋良和  
配当支払開始予定日

TEL 075-365-1500  
平成25年8月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	9,902	—	256	—	223	—	39	—
24年5月期	1,907	—	△539	—	△555	—	△384	—

(注) 包括利益 25年5月期 89百万円 (—%) 24年5月期 △384百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	4.70	—	1.8	2.9	2.6
24年5月期	△45.83	—	△16.0	△7.1	△28.3

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(注) 24年5月期は決算期の変更により、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年5月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3か月間の損益に対する数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	7,729	2,291	29.6	273.16
24年5月期	7,738	2,202	28.5	262.51

(参考) 自己資本 25年5月期 2,291百万円 24年5月期 2,202百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	701	△362	△332	937
24年5月期	△504	△58	355	913

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期	—	0.00	—	4.30	4.30	36	91.4	1.6
26年5月期(予想)	—	0.00	—	5.30	5.30		44.0	

(注) 当社は平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を2月末日から5月31日に変更しております。このため、24年5月期は平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3か月間となっております。

## 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,137	2.0	320	12.4	310	17.1	160	27.5	19.07
通期	10,179	2.8	324	26.3	300	34.1	101	156.0	12.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	8,396,000 株	24年5月期	8,396,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	6,685 株	24年5月期	6,685 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	8,389,315 株	24年5月期	8,389,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	9,571	—	324	—	293	—	117	—
24年5月期	1,870	—	△520	—	△535	—	△360	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	14.06	—
24年5月期	△43.01	—

(注)24年5月期は決算期の変更により、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年5月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年5月期	7,695	—	2,357	—	30.6	—	281.06	—
24年5月期	7,737	—	2,225	—	28.8	—	265.29	—

(参考) 自己資本 25年5月期 2,357百万円 24年5月期 2,225百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,919	0.3	336	5.4	326	8.3	179	9.3	21.34
通期	9,664	1.0	344	5.9	320	9.0	148	25.5	17.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	30
(デリバティブ取引関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	45
(継続企業の前提に関する注記) .....	45
(重要な会計方針) .....	45
(貸借対照表関係) .....	47
(損益計算書関係) .....	48
(株主資本等変動計算書関係) .....	49
(有価証券関係) .....	50
(1株当たり情報) .....	50
(重要な後発事象) .....	50
6. その他 .....	50
(1) 役員の変動 .....	50
(2) その他 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権による経済対策、金融政策による円安・株高の進展から輸出環境の改善等の動きが見られました。海外景気の下振れによるリスクが残るものの、次第に景気回復へ向かうことが期待される状況となっております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題に据え、研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善に取り組んでおります。これにより、顧客満足を顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図っております。

また、英会話事業では積極的な教室展開を開始、FC事業においては新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。保育事業においては、平成23年11月に開園した第1号保育園が順調に集客しております。幼児教育事業においては、関西圏にて開校を控える私立小学校の受験対策市場への対応を進めております。

また、長期的な視点から、国内学習塾市場だけに依存することなく、今後の成長を見据え、新たな収益の柱作りとして、海外展開及び新規事業への投資を積極的に進めております。特に日本語教育事業においては、中国や東南アジア各国における大学との関係を深め、留学生の受入れ支援、国内子会社で運営する日本語学校との連携の強化を図っております。日本国内の大学や大学院への留学希望者や留学生に対し、様々な教育支援を行い、将来的には就職支援等へも発展させていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が25,468人（FC事業における末端生徒数を含む）となり、売上高が9,902百万円となりました。一方、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益256百万円、経常利益223百万円となりました。減損損失等の計上の結果、当期純利益は39百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4 連結財務諸表に関する注記事項 (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。

#### <学習塾事業>

当連結会計年度における教室展開については、以下の通りであります。

事業部門	開校数	統廃合数	備考
小中部	1	5	—
個別指導部	1	3	※1校をFC化
FC事業部 (個別指導教室京進スクール・ワンの フランチャイズ教室展開)	7	1	※1校を直営化 ※当連結会計年度末において合計95校

なお、個別指導部における開校は、子会社Kyoshin USA, Inc.による京進スクール・ワンNYハリソン教室であります。

当連結会計年度におきまして、学習塾事業の期中平均生徒数は、ほぼ計画通り推移し23,779人（FC事業における末端生徒数を含む）となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,445百万円、セグメント利益1,214百万円となりました。

#### <その他の教育関連事業>

当連結会計年度における教室展開については、英会話事業部において、3校の開校を行いました。日本語教育事業部において、子会社(株式会社京進ランゲージアカデミー)を設立し、2校の日本語学校(東京都新宿区及び台東区)を譲受け、運営を開始しております。

当連結会計年度のその他の教育関連事業については、いずれの事業においても生徒数が堅調に推移し、期中平均生徒数が1,689人となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高470百万円、セグメント損失142百万円となりました。

(次期の見通し)

今後も少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進んでおります。これらの環境変化を受け、当社グループでは、学習塾事業における競争優位性の確立と次の柱となる新規事業への投資を進めます。

学習塾事業においては、顧客への提供価値を「自立した人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行います。教室展開については、F C事業部門が今後も積極的に加盟教室の増加を図ります。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、英会話事業部門、日本語教育事業部門、保育事業部門が積極的な教室展開を行います。日本語教育事業では、既存の日本語学校（3校）が存在する首都圏のみならず、他の地域においての開校も検討しています。保育事業部門では、現在の京都での1園体制から首都圏への展開を開始し、複数園での運営体制へと拡大させます。

これらにより、次期の連結業績予想といたしまして、売上高10,179百万円、営業利益324百万円、経常利益300百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。（中長期の計画につきましては、3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 をご覧下さい。）

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少しました。流動資産は、1,820百万円となり29百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加29百万円、繰延税金資産の減少58百万円等です。固定資産は5,908百万円となり、20百万円増加しました。有形固定資産は、3,714百万円（58百万円減少）となりました。無形固定資産は、200百万円（54百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,993百万円（24百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ、98百万円減少しました。流動負債は、2,210百万円となり151百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加50百万円、未払金の減少70百万円、未払法人税等の増加52百万円、その他の増加133百万円（その他の増加の主な内容は、前会計年度の変則3ヵ月決算から当会計年度は12ヵ月決算に戻ったことによる未払消費税等の増加116百万円）等です。固定負債は3,227百万円となり、250百万円減少しました。主な要因は、社債の減少69百万円、長期借入金の減少290百万円、退職給付引当金の増加96百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ、89百万円増加しました。主な要因は、当期純利益39百万円の計上による利益剰余金の増加、外国為替相場の円安による為替換算調整勘定の増加35百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から1.1ポイント上昇し29.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより937百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費235百万円、減損損失63百万円、退職給付引当金の増加96百万円、前受金の増加69百万円、未払費用の減少64百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出211百万円、事業譲受による支出151百万円、敷金及び保証金の回収による収入80百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、362百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額50百万円、長期借入れによる収入630百万円、長期借入金の返済による支出938百万円、社債の償還による支出72百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の支出となりました。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	33.0	34.2	33.2	28.5	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	16.9	15.4	13.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.9	4.7	3.4	△5.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	9.5	12.8	△40.0	16.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成24年5月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の個別業績におきまして当期純利益117百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり4.3円を予定しております(平成25年8月22日開催の第33期定時株主総会に付議させていただき予定しております)。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金5.3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

#### ②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成25年5月31日現在、当社（株式会社京進）及び子会社9社により構成されております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しております

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

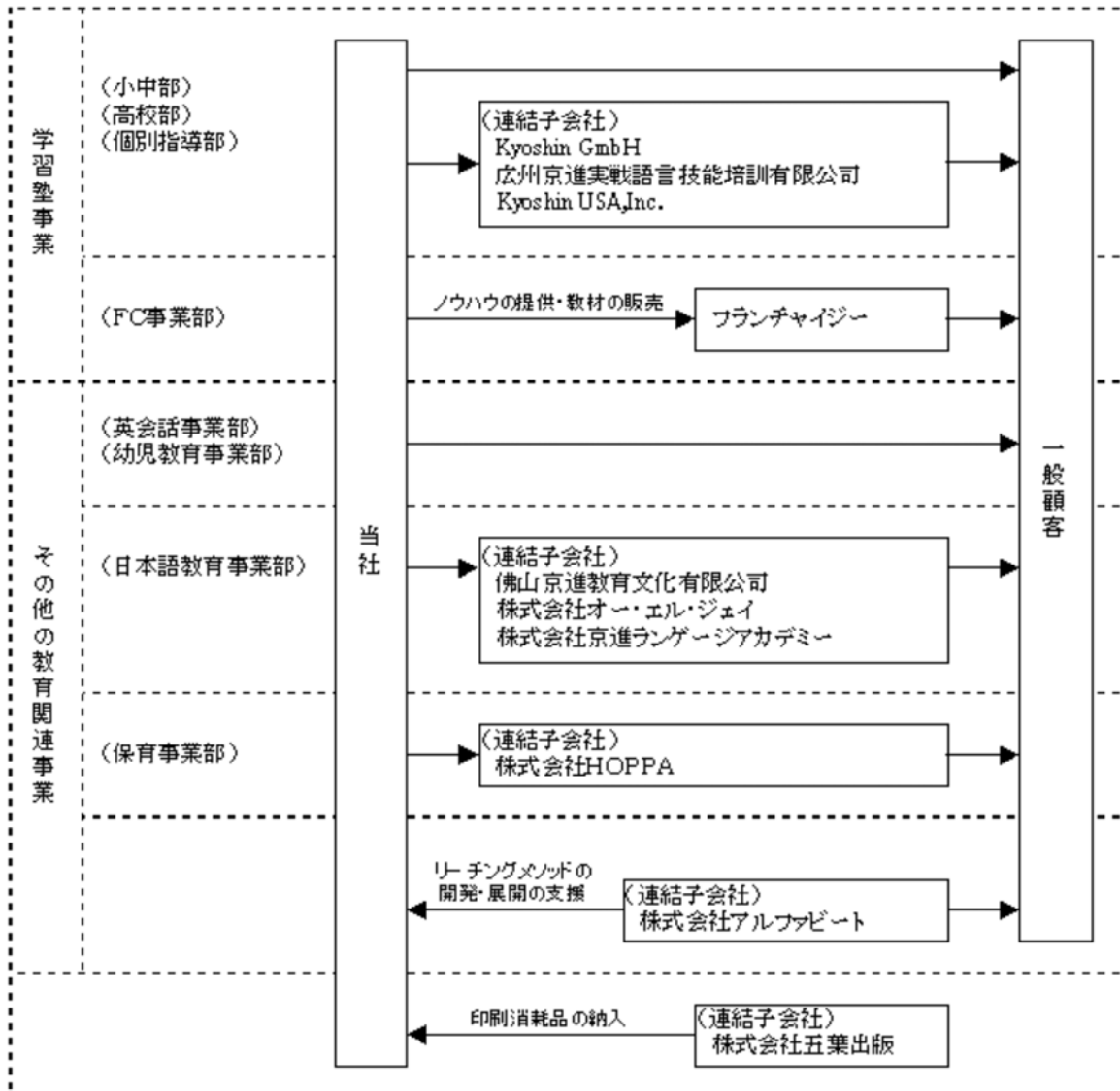
日本語教育事業において、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で当社100%出資子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーを設立いたしました。

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。



事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

##### 経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、  
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します

##### 社是

私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

##### 経営目標

私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

##### 3つの原則

1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

##### 教育理念

1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。特に「将来自分で歩いていける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお客様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、CS（顧客満足）、ES（社員満足）、財務の成果が、相互により影響を及ぼしあいバランスをとりながら、向上していくことを目指しております。

CSの観点では、顧客にとっての基本価値である「学力向上」の結果として、生徒の成績向上、学校別合格者数を目標設定し、評価しております。また、安全面での満足度、評価については、顧客の声（顧客対象のアンケートやお客様相談センターでお受けする直接の声）を指標化し、定量情報だけでなく定性情報を加えた上で、重点的に確認・レビューしております。ESの観点では、従業員アンケートを定期的を実施し、社員満足度の確認・レビューを行っております。

また、財務面では、顧客や社会からの評価をいただいた結果としての生徒集客及び収益の向上について目標設定しており、指標としては、売上高、経常利益、売上高対経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、今後も少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進んでおります。これらの環境変化を受け、当社グループでは、学習塾事業における競争優位性の確立と次の柱となる新規事業への積極的な投資を次期からの中期方針としております。

学習塾事業においては、顧客への提供価値を「自立した人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行います。教室展開については、FC事業部門が今後も積極的に加盟教室の増加を図ります。

新規事業の展開を担う、その他の教育関連事業においては、英会話事業部門、日本語教育事業部門、保育事業部門において、積極的な教室展開を予定しております。

顧客への提供価値の再構築や新規事業の積極的な展開には、従業員の成長が欠かせません。人財育成・能力開発については、引き続き重点課題としており、従業員の自己変革・成長を組織的に支援、実現して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	1,208,884
売掛金	123,724	120,629
商品	59,576	49,968
貯蔵品	12,833	18,786
繰延税金資産	260,989	202,725
その他	247,738	248,031
貸倒引当金	△33,464	△28,082
流動資産合計	1,850,482	1,820,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,582,956	4,615,583
減価償却累計額	△2,564,947	△2,657,530
建物及び構築物(純額)	*1 2,018,008	*1 1,958,053
土地	*1 1,671,759	*1 1,674,666
建設仮勘定	5,037	—
その他	866,578	810,798
減価償却累計額	△788,559	△729,504
その他(純額)	78,018	81,294
有形固定資産合計	3,772,825	3,714,014
無形固定資産		
のれん	24,779	104,016
その他	121,422	96,971
無形固定資産合計	146,201	200,988
投資その他の資産		
投資有価証券	76,881	99,067
繰延税金資産	848,722	882,451
敷金及び保証金	958,579	914,699
その他	88,297	99,837
貸倒引当金	△3,094	△2,461
投資その他の資産合計	1,969,387	1,993,594
固定資産合計	5,888,414	5,908,596
資産合計	7,738,897	7,729,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,829	13,214
短期借入金	200,000	※1 250,000
1年内償還予定の社債	72,000	69,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 932,702	※1, ※2 914,180
未払金	353,462	283,063
未払法人税等	10,759	63,600
賞与引当金	25,751	27,674
資産除去債務	17,070	26,260
その他	429,457	563,087
流動負債合計	2,059,032	2,210,681
固定負債		
社債	82,400	12,800
長期借入金	※1, ※2 1,653,292	※1, ※2 1,363,268
退職給付引当金	1,396,289	1,493,100
役員退職慰労引当金	245,039	259,805
資産除去債務	96,391	95,570
その他	4,210	2,663
固定負債合計	3,477,623	3,227,208
負債合計	5,536,656	5,437,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,633,287	1,672,741
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,223,701	2,263,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,678	18,162
為替換算調整勘定	△25,139	10,331
その他の包括利益累計額合計	△21,461	28,494
純資産合計	2,202,240	2,291,650
負債純資産合計	7,738,897	7,729,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,907,195	9,902,685
売上原価		
人件費	1,009,214	4,350,542
商品	135,981	482,094
教具教材費	4,525	13,582
経費	612,805	2,449,618
売上原価合計	1,762,527	7,295,838
売上総利益	144,668	2,606,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,364	468,105
貸倒引当金繰入額	△1,066	445
役員報酬	36,187	148,640
給料及び手当	203,348	741,088
賞与	23,209	85,354
賞与引当金繰入額	7,196	7,434
退職給付費用	10,038	38,846
役員退職慰労引当金繰入額	3,771	14,766
厚生費	42,615	180,652
旅費及び交通費	23,997	92,851
減価償却費	20,251	73,211
地代家賃	3,792	12,793
賃借料	1,825	2,971
消耗品費	10,382	33,568
租税公課	13,655	59,135
支払手数料	52,408	182,013
その他	58,690	208,408
販売費及び一般管理費合計	684,667	2,350,288
営業利益又は営業損失(△)	△539,999	256,558
営業外収益		
受取利息	551	1,587
受取配当金	91	1,948
為替差益	—	1,976
受取手数料	165	601
助成金収入	—	2,393
違約金収入	427	2,000
その他	2,069	8,285
営業外収益合計	3,306	18,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外費用		
支払利息	12,619	42,943
支払手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	1,677	1,579
為替差損	146	—
その他	1,537	7,072
営業外費用合計	18,979	51,596
経常利益又は経常損失(△)	△555,673	223,754
特別利益		
投資有価証券売却益	16,320	—
特別利益合計	16,320	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 956	※1 4,668
減損損失	※2 46,210	※2 63,802
投資有価証券評価損	302	—
特別損失合計	47,469	68,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△586,821	155,283
法人税、住民税及び事業税	6,032	42,617
法人税等調整額	△208,342	73,211
法人税等合計	△202,309	115,829
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△384,511	39,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△384,511	39,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,494	14,483
為替換算調整勘定	19,232	35,471
その他の包括利益合計	△262	49,955
包括利益	△384,774	89,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△384,774	89,410



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,049,678	1,633,287
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454
当期変動額合計	△416,390	39,454
当期末残高	1,633,287	1,672,741
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,432	△1,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,432	△1,432
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,640,092	2,223,701
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454
当期変動額合計	△416,390	39,454
当期末残高	2,223,701	2,263,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	23,173	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,494	14,483
当期変動額合計	△19,494	14,483
当期末残高	3,678	18,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,371	△25,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,232	35,471
当期変動額合計	19,232	35,471
当期末残高	△25,139	10,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,198	△21,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	49,955
当期変動額合計	△262	49,955
当期末残高	△21,461	28,494
純資産合計		
当期首残高	2,618,894	2,202,240
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	49,955
当期変動額合計	△416,653	89,410
当期末残高	2,202,240	2,291,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△586,821	155,283
減価償却費	64,082	235,362
減損損失	46,210	63,802
長期前払費用償却額	2,698	10,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,179	96,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,771	14,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,747	1,923
のれん償却額	1,769	15,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	610	△6,015
受取利息及び受取配当金	△643	△3,535
支払利息	12,619	42,943
支払手数料	3,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,320	—
投資有価証券評価損益(△は益)	302	—
固定資産除却損	956	4,668
売上債権の増減額(△は増加)	123,592	3,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,420	3,769
前受金の増減額(△は減少)	14,279	69,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,201	△5,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,897	116,813
未払金の増減額(△は減少)	△37,702	△22,660
未払費用の増減額(△は減少)	225,630	△64,671
その他	△31,764	15,786
小計	△289,976	748,107
利息及び配当金の受取額	377	2,893
利息の支払額	△17,474	△43,597
法人税等の支払額	△197,307	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,381	701,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	23,310	—
有形固定資産の取得による支出	△71,067	△211,636
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△14,855
長期前払費用の取得による支出	△1,124	△19,562
事業譲受による支出	—	※2 △151,200
敷金及び保証金の差入による支出	△9,409	△24,752
敷金及び保証金の回収による収入	1,379	80,546
貸付けによる支出	△1,300	△1,550
貸付金の回収による収入	1,347	7,353
資産除去債務の履行による支出	△750	△26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,969	△362,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△290,453	△938,533
社債の償還による支出	△21,600	△72,000
手数料の支払額	△3,000	—
配当金の支払額	△29,350	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,596	△332,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,711	17,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,042	24,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,594	913,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 913,552	※1 937,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社H O P P A、Kyoshin USA, Inc. 及び株式会社京進ランゲージアカデミーの9社であります。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社京進ランゲージアカデミーを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  
当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括して掲記しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた146,201千円は、「のれん」24,779千円、「その他」121,422千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,994千円は、「のれん償却額」1,769千円、「その他」△31,764千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物	589,731千円	566,019千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,592,245	1,568,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	279,260	361,648
長期借入金	830,276	716,129
計	1,109,536	1,177,777

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン
  - 年度末残高 600,000千円
  - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
  - 契約期限 平成27年3月31日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
  - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式 コミットメントライン
  - 契約金額 1,000,000千円
  - 年度末残高 一千円
  - 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
  - 契約期限 平成25年3月29日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
  - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

- 形式 タームローン
- 年度末残高 400,000千円
- 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
- 契約期限 平成27年3月31日
- 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
- 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	956千円	3,767千円
建物及び構築物	—	751
車両運搬具	—	149
計	956	4,668

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、あるいは、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計7件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、あるいは、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	59,939千円
リース資産	736千円
電話加入権	72千円
その他	3,053千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14,368千円	22,071千円
組替調整額	△16,018	—
税効果調整前	△30,387	22,071
税効果額	10,893	△7,587
その他有価証券評価差額金	△19,494	14,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,232	35,471
その他の包括利益合計	△262	49,955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,179,084千円	1,208,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265,531	△271,143
現金及び現金同等物	913,552	937,740

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

- (1) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社YCC・JAPANからMANABI外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	△9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

- (2) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社ジェハンシユングローバルから東京国際文化教育学院に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	3,914千円
固定資産	7,445
のれん	19,140
事業譲受による支出	30,500

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
資産除去債務の増加額	4,035千円	36,879千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、貸入人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ又は金利キャップ）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,179,084	1,179,084	—
(2) 投資有価証券	76,881	76,881	—
(3) 敷金及び保証金	138,177	137,548	△629
資産計	1,394,143	1,393,514	△629
(1) 長期借入金	2,585,994	2,596,817	10,823
負債計	2,585,994	2,596,817	10,823
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,208,884	1,208,884	—
(2) 投資有価証券	99,067	99,067	—
(3) 敷金及び保証金	105,185	104,818	△367
資産計	1,413,137	1,412,770	△367
(1) 長期借入金	2,277,448	2,287,274	9,826
負債計	2,277,448	2,287,274	9,826
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
敷金及び保証金	820,402	809,513

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,179,084	—	—	—
合計	1,179,084	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,208,884	—	—	—
合計	1,208,884	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—
合計	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	—
合計	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,702	5,730	11,971
	小計	17,702	5,730	11,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,179	65,841	△6,662
	小計	59,179	65,841	△6,662
合計		76,881	71,572	5,308

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,948	55,443	28,504
	小計	83,948	55,443	28,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,119	16,128	△1,009
	小計	15,119	16,128	△1,009
合計		99,067	71,572	27,495

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	23,310	16,320	—
合計	23,310	16,320	—

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について302千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875,722	581,438	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
合計			1,035,722	701,438	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	581,438	287,154	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)
合計			701,438	367,154	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
F C 事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「F C 事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「F C 事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,838,126	69,068	1,907,195	—	1,907,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,127	6,127	△6,127	—
計	1,838,126	75,195	1,913,322	△6,127	1,907,195
セグメント損失(△)	△269,390	△36,046	△305,437	△234,562	△539,999
セグメント資産	4,197,745	165,929	4,363,674	3,375,222	7,738,897
その他の項目					
減価償却費	43,745	2,738	46,483	17,598	64,082
のれんの償却額	—	1,769	1,769	—	1,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,556	16,340	106,896	6,769	113,666

(注1) (1) 売上高の調整額△6,127千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント損失(△)の調整額△234,562千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△235,032千円及びその他の調整額470千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,375,222千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額17,598千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,769千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,060	457,625	9,902,685	—	9,902,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,942	12,942	△12,942	—
計	9,445,060	470,567	9,915,628	△12,942	9,902,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,214,516	△142,845	1,071,671	△815,112	256,558
セグメント資産	4,031,315	483,027	4,514,342	3,215,198	7,729,540
その他の項目					
減価償却費	158,433	13,608	172,042	63,319	235,362
のれんの償却額	—	15,651	15,651	—	15,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,267	161,829	297,097	11,353	308,451

(注1) (1) 売上高の調整額△12,942千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△815,112千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△818,308千円及びその他の調整額3,195千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,215,198千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額63,319千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,353千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	44,268	1,941	46,210

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	61,639	2,162	63,802

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	1,769	1,769
当期末残高	—	24,779	24,779

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	15,651	15,651
当期末残高	—	104,016	104,016

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	262.51円	273.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△45.83円	4.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△384,511	39,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△384,511	39,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,865	907,938
売掛金	122,666	114,201
商品	57,873	47,472
貯蔵品	10,508	15,603
前払費用	191,628	188,260
繰延税金資産	260,774	190,734
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	5,129
その他	49,325	36,418
貸倒引当金	△33,475	△28,099
流動資産合計	1,614,167	1,477,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,313,161	4,321,281
減価償却累計額	△2,417,973	△2,507,880
建物(純額)	※ <sup>1</sup> 1,895,187	※ <sup>1</sup> 1,813,401
構築物	186,419	179,013
減価償却累計額	△141,755	△137,305
構築物(純額)	44,664	41,707
車両運搬具	28,882	48,646
減価償却累計額	△21,100	△23,004
車両運搬具(純額)	7,781	25,641
工具、器具及び備品	822,977	740,570
減価償却累計額	△762,713	△697,113
工具、器具及び備品(純額)	60,263	43,456
土地	※ <sup>1</sup> 1,651,614	※ <sup>1</sup> 1,651,614
有形固定資産合計	3,659,511	3,575,822
無形固定資産		
商標権	8,333	7,380
実用新案権	3,571	2,619
ソフトウェア	82,100	58,963
その他	26,870	26,557
無形固定資産合計	120,875	95,521

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,432	98,312
関係会社株式	208,327	268,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	39,854	35,037
関係会社長期貸付金	70,000	244,211
長期前払費用	12,987	26,770
繰延税金資産	848,673	845,100
会員権	32,000	32,000
敷金及び保証金	941,680	882,463
その他	140	227
貸倒引当金	△3,094	△2,461
投資その他の資産合計	2,343,421	2,546,408
固定資産合計	6,123,809	6,217,752
資産合計	7,737,976	7,695,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,965	11,035
短期借入金	200,000	250,000
1年内償還予定の社債	72,000	69,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 932,702	※1, ※2 914,180
未払金	350,191	281,889
未払費用	294,273	223,883
未払法人税等	9,927	62,141
未払消費税等	41,429	157,139
前受金	45,057	46,333
預り金	23,688	19,541
賞与引当金	25,751	25,601
資産除去債務	17,070	26,260
その他	9,674	22,761
流動負債合計	2,034,731	2,110,368
固定負債		
社債	82,400	12,800
長期借入金	※1, ※2 1,653,292	※1, ※2 1,363,281
退職給付引当金	1,396,289	1,493,100
役員退職慰労引当金	245,039	259,805
資産除去債務	96,391	95,570
その他	4,210	2,597
固定負債合計	3,477,623	3,227,155
負債合計	5,512,355	5,337,524



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	280,455	398,428
利益剰余金合計	1,631,455	1,749,428
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,221,870	2,339,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,750	18,043
評価・換算差額等合計	3,750	18,043
純資産合計	2,225,621	2,357,886
負債純資産合計	7,737,976	7,695,411

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,870,220	9,571,744
売上原価		
人件費	991,781	4,195,860
商品	131,181	450,776
教具教材費	4,258	12,163
経費	599,316	2,303,661
売上原価合計	1,726,537	6,962,462
売上総利益	143,682	2,609,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	171,914	458,653
運送費	2,945	9,927
貸倒引当金繰入額	△1,079	446
役員報酬	36,187	146,573
給料及び手当	197,010	717,899
賞与	23,209	85,354
賞与引当金繰入額	7,196	7,434
退職給付費用	10,038	38,846
役員退職慰労引当金繰入額	3,771	14,766
厚生費	42,095	179,686
採用費	12,936	31,699
旅費及び交通費	20,564	91,222
交際費	902	6,157
減価償却費	20,251	73,211
長期前払費用償却	1,374	3,770
地代家賃	3,792	12,793
賃借料	821	2,932
通信費	10,777	50,860
水道光熱費	1,760	7,917
消耗品費	10,606	34,605
租税公課	12,059	53,752
修繕費	15,219	59,071
支払手数料	50,967	175,253
会議研修費	3,808	8,399
その他	4,785	13,059
販売費及び一般管理費合計	663,916	2,284,295
営業利益又は営業損失(△)	△520,234	324,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※2 468	※2 4,088
受取配当金	※3 91	※3 1,934
業務受託手数料	285	1,142
受取手数料	165	601
違約金収入	427	2,000
助成金収入	—	2,393
為替差益	—	1,676
雑収入	※3 2,206	※3 4,765
営業外収益合計	3,645	18,603
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,071	41,487
社債利息	446	1,338
支払手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	1,677	1,579
為替差損	196	—
雑損失	1,361	5,528
営業外費用合計	18,753	49,934
経常利益又は経常損失(△)	△535,342	293,654
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	16,320	—
特別利益合計	16,320	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 956	※1 4,668
減損損失	※4 46,210	※4 63,802
投資有価証券評価損	302	—
特別損失合計	47,469	68,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△566,490	225,183
法人税、住民税及び事業税	4,610	41,184
法人税等調整額	△210,293	66,026
法人税等合計	△205,682	107,211
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)			当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		791,926			3,436,509		
雑給		37,529			145,389		
賞与		49,656			219,914		
賞与引当金繰入額		18,555			18,166		
退職給付費用		25,353			94,921		
厚生費		68,759	991,781	57.5	280,958	4,195,860	60.2
II 商品							
期首商品たな卸高		85,372			57,873		
当期商品仕入高		103,681			440,376		
計		189,054			498,249		
期末商品たな卸高		57,873	131,181	7.6	47,472	450,776	6.5
III 教具教材費			4,258	0.2		12,163	0.2
IV 経費							
減価償却費		41,979			152,107		
地代家賃		330,721			1,301,994		
賃借料		3,097			9,826		
租税公課		8,949			33,683		
修繕費		12,409			41,382		
消耗品費		45,540			142,660		
支払手数料		25,649			109,512		
水道光熱費		40,429			163,716		
旅費及び交通費		55,060			214,602		
通信費		22,117			78,291		
その他		13,362	599,316	34.7	55,883	2,303,661	33.1
売上原価			1,726,537	100.0		6,962,462	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	673,143	280,455
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	280,455	398,428
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,024,143	1,631,455
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	1,631,455	1,749,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,432	△1,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,432	△1,432
株主資本合計		
当期首残高	2,614,557	2,221,870
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	2,221,870	2,339,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,173	3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△19,423	14,293
当期末残高	3,750	18,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,173	3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△19,423	14,293
当期末残高	3,750	18,043
純資産合計		
当期首残高	2,637,731	2,225,621
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△412,110	132,265
当期末残高	2,225,621	2,357,886

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	589,731千円	566,019千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,592,245	1,568,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	279,260	361,648
長期借入金	830,276	716,129
計	1,109,536	1,177,777

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前事業年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン
  - 年度末残高 600,000千円
  - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
  - 契約期限 平成27年3月31日
  - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

- 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式 コミットメントライン

- 契約金額 1,000,000千円
- 年度末残高 ー千円
- 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
- 契約期限 平成25年3月29日
- 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。

- 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成25年5月31日）

- 形式 タームローン
- 年度末残高 400,000千円
- 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
- 契約期限 平成27年3月31日
- 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

- 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。  
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	956千円	3,767千円
建物及び構築物	—	751
車両運搬具	—	149
計	956	4,668

※2 受取利息には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
250千円	3,066千円

※3 営業外収益には、受取利息のほか、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
558千円	2,199千円

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、あるいは、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計7件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、あるいは、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	59,939千円
リース資産	736千円
電話加入権	72千円
その他	3,053千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,327千円、子会社出資金116,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	265.29円	281.06円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△43.01円	14.06円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△360,807	117,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△360,807	117,972
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 彦惣 弘 (退任予定日:平成25年8月22日)

(2) その他

該当事項はありません。